



第24回定期本部委員会

2011春季生活闘争方針決定！ 純ベア1,000円を要求！ エキスパート・準組合員の賃金引き上げについては 月額基本賃金の3% 時間給額40円以上

JR四国労組は、2月10日(木)香川県宇多津町の「ホテルサンルート瀬戸大橋」において、第24回定期本部委員会を開催し、当面する活動方針を満場一致で決定した。

定期本部委員会には、JR連合から荻山企画部長、本部委員、特別本部委員、傍聴者など約100名が参加し、「JR四国労組運動の充実・強化・継承を図り、JR四国の未来を切り拓こう」のメインスローガンの下、安全・安定・安心輸送の確立、2011春季闘争勝利、政策課題の実現、統一地方選挙勝利など、当面する諸課題を中心に、本部委員、特別本部委員の計19名から、それぞれ建設的な発言があり、執行部答弁及び、荻山企画部長からJR連合の方針等が述べられた後、書記長総括答弁を受け、全議案が満場一致で決定された。

真辺執行委員長 挨拶要旨



常に安全綱領を胸に刻みこみ、あらゆる場面で安全を最優先した行動を要請するとともに、引き続き労働組合の立場で、「安全の追及に妥協はない」ことを意思統一し、安全に関する提言とチェック機能を十分活かした「職場風土」を、「安全・安心」を最優先する「企業風土」を更に構築する中で、JR連合が策定した「重大災害防止の5つの行動指針」に基づき、JR関係労働者に対して、「安全指針」の浸透を図るとともに、職場からの安全確立に向けた具体的な取り組みを展開することにより、お客様はもとより地域の皆様からの更なる信頼を積み重ねていくこととする。

安全・安定・安心輸送の確立

JR四国労組が何よりも優先して取り組まなければならない運動は、何と云っても、安全の確立を最優先にJR四国グループの健全な発展と組合員の雇用と生活を守ることであり、JR労働者の最大の使命として取り組みの強化を図ってきた。

運輸収入の確保・拡大

中間決算でも明らかになように、高速道路料

金の大幅な割引の継続に加え、一部区間において無料化の社会実験が実施されたほか、依然として景気の低迷が続いたことにより、連結・単体ともに営業収益が減少し、連結中間純損失は3億円となり、平成14年度以来8期ぶりの赤字決算となった。特に本体の鉄道運輸収入は、過去最大の減少率と減少額となった。期をさらに1億円下回る116億円となるなど過去最低を更新することとなり、連結と同一く経常利益、中間純利益ともに昨年同期より、13億円減少した5億円の損失となった。

労働環境の改善の取り組み

期末手当については、会社を取り巻く環境も高速道路料金的大幅値下げ等により、不透明かつ非常に厳しい状況なもの、この間の組合員一人ひとりの安全・安定・安心輸送に向けた取り組み、増収活動、労使一体となった政策課題の解決に向けた取り組み等を踏まえ、例年にも増して粘り強い交渉の強化を行ってき



幸 議長(本社支部)

と受け止め受結した。

2011春季生活闘争については、連合の今春闘方針の取り組みの柱として、「すべての労働者の処遇改善」にむけた2年目の闘いと位置づけ、労働条件の復元・格差是正の観点から適正な成果配分を追求する闘争を展開するとともに、運動の社会性を追求する」とし、すべての組合がすべての労働者を視野に入れ、国民の暮らしや生活に蔓延する「閉塞感」を打破するとともに、日本経済をデフレ循環から脱却させ活力ある社会への転換、「希望と安心の社会づくり」を目指していくとしていく。

政策課題実現の取り組み

2009年度は高速道路料金的大幅割引に際する緊急補填策の要請を行い、2010年度においては、昨年4月の「事業仕分け第2弾」において、鉄道・運輸機構の特例業務助定の利益剰余金(2009年度末で1.45兆円)を国庫に返納する。

我々は、単に国庫に返納するのではなく、国鉄改革の目的である「鉄道再生・活性化」を成し遂げた上で、最終目標である完全民営化を達成するという、いわゆる「国鉄改革の真の完遂」に向けて、JR四国をはじめとしたJR三島・貨物会社の自立経営確保や経営基盤強化に向けた助成策をはじめ、JR連合が求める交通政策の確立に向けて、有効に活用すべきものとの強い認識から、今日まで内閣官房長官、国土交通大臣、財務大臣をはじめ、

境での春闘ではあるが、「賃金は最大の労働条件」として、労働条件の最たるものは賃金であるとの認識のもと、加盟単組の一員として、連合・JR連合の春闘方針を踏襲するとともに、組合員の雇用確保を第一義に定期昇給の確保を絶対条件に実質的な賃金引き上げと時短・休日増ならびに制度改善、男女平等参画の推進等、働きがいと安心の持てる目指すべき中期労働政策ビジョンの実現に向けた文字通り総合生活改善闘争として取り組むこととした。

意思統一を図って頂きたい。

め、政務三役等、関係する全ての政務・党務担当者に対して、JR連合を先頭に「JR連合国会議員懇談会」、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム、更に、四国の鉄道を考える国会議員連絡会」の議員各位の全面的な支援を頂く中で、泉社長共々労使を挙げて要請・陳情を繰り返し行ってきた。

また、JR四国沿線の自治体訪問も実施し、我々の交通政策を訴え理解と協力を求めるとともに、併せて「公共交通機関への支援を求めよう」という意見書採択も四国4県議会をはじめ主要自治体においても採択がされるなど、世論形成に向け積極的に取り組んできた。

その結果、政府は、昨年12月21日に鉄道・運輸機構の特例業務助定の利益剰余金を活用して鉄道施設を推進するため、JR四国をはじめとしたJR三島・貨物会社に対する経営の安定化及び設備投資への支援、整備新幹線の着実な整備、並行在来線への支援等に関する所要の措置を決めた。

逆境こそチャンスと言われるが、正に利益剰余金の国庫返納というJR四国の危機(大ピンチ)が、これまでの取り組みの結果、未だの国鉄改革としてJR四国の経営問題等を訴える絶好の機会(チャンス)が得られたと認識する。この間の国会議員各位をはじめ関係各位の献身的な取り組みに対して、あらためて心より敬意と感謝を申し上げる。

今後1年余りのJR四国を取り巻く課題としては、先ず今通常国会では、鉄道・運輸機構の利益剰余金の取扱いの法制面での裏付けとなる国鉄清算事業団債務処理法の改正法案の他、地域公共交通の維持・再生を中心に交通に関する政策の根幹となる「交通基本法案」などが順次提出されることから、我々は、特にJR四国をはじめとした四国の公共交通の維持・再生の観点から、も速やかな法案成立を期待する。

また、昨年4月に設立された「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」より高速鉄道の実現等に向け最終答申が、今春国土交通大臣に提出される。更に、2011年度末で期限切れを迎える税制特例の恒久化など新たな支援策のあり方や高速道路料金の課税等々、2012年4月にJR発足25年を迎えるにあたり、JR四国に関わる重要な政策課題が山積している。今回の利益剰余金問題は、その第一段階であり、国鉄改革の真の完遂に向けた取り組みは、これから取り進められることである。本部長も、やれること、出来ることは全てやる。いくら聞いても言っても、実行しなければ何の役にも立たない。課題解決に向けた可能性は無限にある。結果も当然大切だが、それに至る過程はもつと大切だ。「勇気とやる気と努力があれば、必ず道は拓ける」と是非、組合員の皆さんからも、身近なところからあらゆる場を通じて、四国の鉄道を

ネットワークの維持・活性化に向けた公共交通の必要性を広く地域社会に訴えて頂きたい。

組織の取り組み

JR連合は、昨年の「決戦の年」に引き続き、今年を一層の飛躍をめざす「闘う年」と位置づけ、民主化闘争を必ず完遂するとしている。JR四国労組としても、引き続き民主化闘争完全勝利に向けて、最大限の支援を行っていく。

国労四国との組織の一元化に向けた取り組みについては、不採用問題も解決したことから、両組織内での更なる合意形成に向けて、協議を継続することとする。

政治共闘の取り組み

今春4月には統一地方選挙が実施される。これまでの政策課題の解決でも身をもって経験したが、一鉄道事業者の労使だけではどうしても解決できない課題が多々存在する。選挙戦を含めた政治との関わり、地域社会との共闘・連携は、今後益々重要になってくることから、各県協推薦候補者の必勝に向け全組合員の奮闘を期待し、取り巻く環境が厳しい時



だからこそ、「明るく元気に夢と希望と展望をもって」「一歩、一歩着実に」実践していくことを本委員会において意思統一を要請するとともに、本部執行部もその先頭に立って取り組みことを決意申しあげる。

質疑討論(要旨)

安廣委員 (徳島支部)



春闘について連合は、すべての労働者を対象とした適正配分、労働条件の還元という言葉を、ここ数年非正規労働者の賃金改善が大きいクローズアップされてきている。JR連合も統一要求ペーパー40円と併せて、時間給1,000円を目標とする方針も示された。四国の場合も、10円でも20円でも、なんとか時給が上げられないものが、是非とも改善して欲しい気持ちである。理由の一つとして、2月8日の経営協議会で示された「駅業務の営業時間の見直し」である。営業時間の見直しだけならいいが、営業時間の見直しと労働時間の見直しとを併せて見直し、直してあり、見直し駅のうち佐古駅は1時間減となる。当該駅には

契約社員2名がおり兩名とも組合員である。大体、月に1万2,3千円ぐらいの減収となる。春闘前のペーパー議論どころか、ダイヤ改正に伴いその時点で減収となる。営業時間の見直しは、直接そこで働く契約社員の労働条件に関わってくる。社員は基本給が変わらないが、契約社員の場合は提案された時点で減収になるというのが現実にある。契約社員の労働条件をどこで守るのか。本部の見解をお聞きする。民主化闘争の関係については、国会等の中でもJR総連、東労組と革マルとの問題が深く追求されている中で、様々な実態が明らかになってきているが、東日本ユニオンに加入者が増えているようには見えない。

今回の特別業務助定の利益剰余金問題に関して思ったのが、やはり産別の力は大きい。さらに強化を図り三極構造を打破しなければならぬ。四国もそうであるが国労との二極構造の中で、不採用問題で一定の節目に至つた。一元化に向けた国労に対するアプローチを本部としても積極的に行なうたらどうか。

松浦委員 (青年女性会議)

私たちが青年女性会議の組合員の大半は、今までペーパーアップを一度も経験していない。「賃金は最大の労働条件」という言葉をよく耳にする。青女組合員の中には、「四国はどうか」と悲観する声も聞かれる。そのこ

とがモチベーションの低下にも繋がっているのではないかと。私たちが若手組合員が希望を持ち、活力ある業務に取り組めるよう統一要求ペーパー1,000円を掲げると同時に、採用年度で区切つてペーパー獲得を行なうことは出来な



もペーパーを勝ち取れば、若手組合員の意識も変わってくる。認識する。効率化施策について収入が下がってきている中で、経費の削減・効率化施策等に協力するのは労働組合として大切なことと理解し協力している。しかし、昨年、29駅で無人化が実施されたことにより駅の清掃が不足したり定期券等の安定的な収入の確保等、サービスの低下に繋がっていることを認識する。この効率化施策で年間5千万円の効果があると聞いていますが、無人化による損失の方が大きいのではないかと。無人化施策をはじめ効率化施策について、今後検証されるのか考えをお聞きする。



への助成金、無利子貸付として400億円の支援措置が政府内で合意され、具体的な取り扱いは決定された。支援措置により経営状況は多少好転すると思うが、20年後の平成43年頃には一括償還しなければならぬことや、設備投資の無利子貸付を償還しなければならぬことも考えらる。まだ先といいながらも何らかの対応策は必要ではないかと。JR四国の責任組合としての考えをお聞きする。

設備投資への無利子貸付により、効率よく計画的に投資していくのは重要である。しかし、設備投資が多くなれば当然業務量も増える。増えた業務量に対応するためには、当然要員が必要になってくるが、現行の要員では無事に竣工させることが出来るか不安という組合員の声もある。余裕がない状態で工事を進めていくと、重大な事故に繋がる可能性もある。私が勤務する松山地区における松山駅付近高架事業と一般工事とが輻輳し、現状の要員体制では無理がある。今後の詳細な設備投資計画及び、要員の関係等、会社側に明確

にさせて頂きたい。2月8日の経営協議会で組合が付議した「マルチ業務の技術継承について」が、会社側の考え方が示されたが、平成19年4月の体制見直し以降、職場からの問題点を上げていたにも関わらず、会社側は「問題はないものと考えている」という回答であった。今回の付議は今後の問題解決に向けて大きな一歩だったと認識するものの、電

大西委員 (香川支部)

設備投資増等による要員確保の必要性については、香川地区も工事が重複しており、特に出勤者が非常に厳しい勤務となっている。実際に、勤労課より「きちんと休みを取るように」指摘があった。この事だが、仕事が終らないから休日に働いているだけであり、休みたくとも休めない状況である。ワークライフバランスの観点から要員確保をしっかりと

求して頂きたい。マルチの関係については、保線の組合員から平成19年の移行以来、職場には様々な問題があるという意見を頂いていた。検修関係や電気関係でも、作業担当エリア等の問題が発生し、これまでも会社に申し入れ協議を行ってきた。この中で、要員増も求めているがそれが出来ないのだから、仕事をやり方自体を変更するように提案もしてきたし、職場の実態を調査することも求めている。今回のマルチ問題については、会社は「検証も含め見直しも必要かも」との認識である。引き続き分会や工務部会において議論して頂き問題提起をお願いしたい。

連合の考え方は、この10年間賃金が下がってきたが、それを1997年まで遡り改善を図るため、1%を求めるとのことである。1997年まで遡ると、我々の賃金を検証すると、我々の鉄道業は102.9%で良くなっているが、「連合の1%の根拠は」というところにある。もう一点、共闘連絡会議の関係は、一昨年の春闘から取り組んでいる。部門別に中央会議を開き、どういった議論をするかという議論の場なので、JR連合も参加している。我々もしっかりと取り組んでいきたい。

中浜書記長

非正規共闘については、議案書にも記載しているが賃金の低い方を高い方に向けて、そこを目標とした賃金を求めていくんだという考え方である。「10円で上げてくれ」という話でしたが仰るとおりである。我々も昨年は、エリアで見直しはできないか、高松、高知、松山等の地区別や、特急の停車駅や業務量の違い等の議論を行ってきたが、会社は、「手当てで対応したい」とのことであった。しかし、我々は「非正規

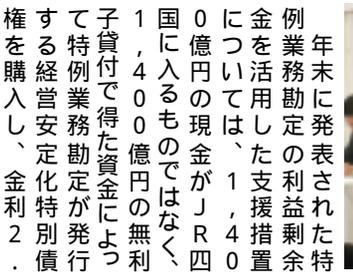
社員の賃金をしっかりと取って、労働条件もしっかりと改善していかないと駄目なんだ」と交渉で訴えてきた。その考え方で取り組む。佐古駅の1時間営業時間を短くすることに伴う賃金減については、経営協議会の中で説明があった。現在、インターネットを購入や格安航空券等により、駅をはじめ旅行業全体が低迷してあり、将来的にも改善されにくい状況であるとの事である。今後の旅行業を、総合的に収入も含めて見た場合、お客様のご利用実態に依じた窓口営業時間の増減設定はやむを得ない処置であるとの考えである。組合として、現在のように入減が続くようであれば、今後も効率化は必要と認識するが、雇用の確保を第一義に契約社員に対する仕事量に見合った賃金改善等を強く訴えて行きたい。併せて営業時間の増減に対する具体的な問題点もあれば報告願いたい。

マルチの関係については、保線の組合員から平成19年の移行以来、職場には様々な問題があるという意見を頂いていた。検修関係や電気関係でも、作業担当エリア等の問題が発生し、これまでも会社に申し入れ協議を行ってきた。この中で、要員増も求めているがそれが出来ないのだから、仕事をやり方自体を変更するように提案もしてきたし、職場の実態を調査することも求めている。今回のマルチ問題については、会社は「検証も含め見直しも必要かも」との認識である。引き続き分会や工務部会において議論して頂き問題提起をお願いしたい。

大谷執行委員

年末に発表された特別業務助定の利益剰余金を活用した支援措置については、1,400億円の現金がJR四国に入るものではなく、子貸付で得た資金によつて特別業務助定が発行される経営安定化特別債権を購入し、金利2%

また先といいながらも何らかの対応策は必要ではないかと。JR四国の責任組合としての考えをお聞きする。設備投資への無利子貸付により、効率よく計画的に投資していくのは重要である。しかし、設備投資が多くなれば当然業務量も増える。増えた業務量に対応するためには、当然要員が必要になってくるが、現行の要員では無事に竣工させることが出来るか不安という組合員の声もある。余裕がない状態で工事を進めていくと、重大な事故に繋がる可能性もある。私が勤務する松山地区における松山駅付近高架事業と一般工事とが輻輳し、現状の要員体制では無理がある。今後の詳細な設備投資計画及び、要員の関係等、会社側に明確



また先といいながらも何らかの対応策は必要ではないかと。JR四国の責任組合としての考えをお聞きする。設備投資への無利子貸付により、効率よく計画的に投資していくのは重要である。しかし、設備投資が多くなれば当然業務量も増える。増えた業務量に対応するためには、当然要員が必要になってくるが、現行の要員では無事に竣工させることが出来るか不安という組合員の声もある。余裕がない状態で工事を進めていくと、重大な事故に繋がる可能性もある。私が勤務する松山地区における松山駅付近高架事業と一般工事とが輻輳し、現状の要員体制では無理がある。今後の詳細な設備投資計画及び、要員の関係等、会社側に明確

5%から得られる35億円が支援頂ける。また、設備投資支援の400億円は、車両の購入費用等の設備投資要望に対し支援頂けると聞いている。

例えば、24年度に設備投資資金として40億円を支援して頂いた場合、40億円の1/2は助成金、1/2は貸付であるため、24年度から10年後の年々から10年をかけて20億円を返済することになる。会社は、設備投資計画と同時に返済計画等も考慮する必要がある。支援が決まり助かったというふうな雰囲気も一部あるようだが、高速道路料金問題や23年度末で期限を迎える承継特例、三島特例問題もある。この税制特例措置による効果額は平成21年度において約10億円近くにもなる。

これらの限定的措置を恒久化或いはこれに代わる支援措置を求め、引き続きJR連合をはじめ、JR連合国会議員懇談会等との連携を密に政策課題実現に向け取り組んで行くとともに、鉄道・バスなどの公共交通機関の必要性等、地域の声も巻き込んで訴えていきたい。

浅岡副委員長

JR連合では組織戦



略会議を設け、組織問題全般について意思統一を図っている。JR総連革マル問題に関しては、現在、国会等でも追求されており、その内容等についても具体的に情報開示、周知がされている。

組織拡大については、北海道はバス職場を中心に、貨物は20歳代を中心にして、貨物会社も変わってきている感もある。貨物は四国と同様経営状況が厳しく、政策課題関係はJR連合に協力願わなければならぬ状況を、会社側も理解してきたのかと認識する。JR総連は国会議員はいるものの、政策活動は皆無と言ってもよく、裁判闘争を運動の柱に据えている。JR連合は産別も分かってきたのではないが、また、北海道、東日本、貨物の中では組合間差別がある。JR連合の組織戦略会議の中で、基本的に考えているのは、当該3会社の労政を転換させたことである。

JR連合も具体的にいろいろな運動や支援を展開しているし、当該3単組もそれに沿った形で行動を起こしている。際立った組織拡大はできていないが、貨物や北海道では、組織拡大が進んでいることを報告しておく。

国労四国の関係については、不採用問題は雇用問題は別にして一応の決着した形である。国労四国に対しては、大きな運動の柱がひ

とつ整理がついた。組織の一元化に向けて歯車をまわらせ、四国労組は何時までも辛抱はできない」という話もしている。国労四国の一部では、「不採用問題が一応の決着がついたため、単一からエリア連合へ行くべき論議を行っているが、国労四国の中でもこの問題は一本化にならない」という話もある。国労四国の執行部の中にも、今のところは意思統一に至っていない。一本化に向け努力はしている。もう少し長い目でみてくれ」という話もある。そういう意見を我々サイドはそういった声を大事にしていく。この問題解決にはスピードが遅い感もあるが、そういった状況にあることを申しあげておく。

吉田委員 (香川支部)



経営支援策について、「承継特例」、「三島特例」及び「外形標準課税」の恒久化支援等に、JR連合の現時点の取り組みと今後についてお聞きしたい。春闘について、現場ではここ数年ペースアップが無いのが当たり前のような雰囲気である。ペースアップ1,000円要求したのであれ

ば頑張って勝ち取って頂きたい。特例業務勘定の取扱いに関しても、我々組合の成果の一つと認識する。賃金配分交渉ができるよう少しでも頑張っていたらいい。それが現場の組合員にとつてのやる気にも繋がり、厳しい中でも励みになる。

下野委員 (青年女性会議)



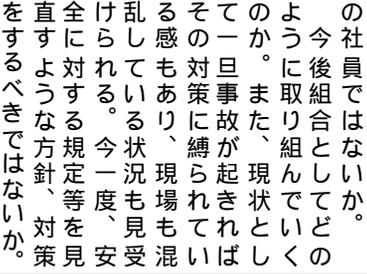
昨年11月、予讃線、浅海・大浦間において、工事材料を臨時列車に積載せるといふ運転支障事故が発生した。幸いなことに人命に影響はなかったものの、一歩間違えれば重大な事故であった。最近、グループ会社においてモヒヤリハット事故や労災事故等が多発しているように思う。

JR連合では、重大労災の防止について冊子を作成し、JRグループで働く全ての労働者の労災事故防止に取り組んでいるが、グループ会社の四国開発建設には労働組合がない。組合がないにも関わらず、グループを含めた事故防止の取り組みをどうやって伝えていくのか。労働組合があれば事故がなくなるという問題ではないが、グループ会社、下請け、孫受け会社まで展開し

ていくためには、組織化なり安全についての取り組みを周知する場を設けなければ、本場の意味での働く労働者の事故防止、労災事故の防止はできないのではなか。松山の高架事業も始まり、今後グループ会社を含め工事量が増えると思える中、一番、怪我や労災のリスクが高いのは現場第一線の社員ではないか。今後組合としてどのように取り組みしていくのか。また、現状として一旦事故が起きればその対策に縛られていく感もあり、現場も混乱している状況も見受けられる。今一度、安全に対する規定等を見直すような方針、対策をするべきではないか。

明確にして頂きたい。パワフル活動の必要性等は理解し、若手組合員も一生懸命取り組む考えもあるが、現場では様々な問題があるという現状を知って頂くとともに、組合としてパワフル活動等の負担軽減に対する取り組みや考えを聞かせてほしい。

福田委員 (運転部会)



効率化施策について会社は、当初「運転士の運転士によるツーマン列車の運転について」という目標で組合側に説明したようだが、その後、その目標が「動力車乗務員が列車乗務員の業務を兼掌する場面の取扱いについて」と変更になったのはなぜなのか。また、賃金や勤務体系について、簡単な説明をお願いするのと同時に、今後他

の区所に波及するのかわたい。昨年末、松崎氏が亡くなられたが、その後、JR東日本の会社の対応等に変化はあったのかお伺いする。

三好委員 (本社支部)

特例業務勘定の利益剰余金については、JR連合をはじめ、JR連合国会議員懇談会、

職期間には異なるものの契約社員にも適用されることになり、労働者にとつて出産後も就労しやすい職場環境ができてくる。今後は、育児休業を取得しやすい環境作りとともに周りの社員等への負担増加を極力抑えることが課題であると認識する。

中浜書記長



「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

JR四国労組の「四国員連絡会」等、国会議員や県市町の地方議員の理解と協力、そして各県協の地道で粘り強い働きかけにより一定の成果が得られたことに対して、先ずはお礼申し上げるとともに、関連法案の改正が着実に進められるよう期待したい。

当社は四国における公共的な輸送機関としての使命を担っており、これを将来的にも維持するためには、現在の鉄道ネットワークを維持すること。鉄道の抜本的な高速化を進めること。が必要だと認識する。一般の特例業務勘定の利益剰余金に加えて、来年度末で期限切れを迎える税制支援策の問題や、会社と経済界、地方自治体、学識経験者等が参加した、四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」を設立し、将来的な鉄道利用策等についての検討を行なっている。今、組合として、今後の支援策に関する取り組み方及び抜本的な高速化に向けた考え方を聞き取りたい。

育児休業の期間が「子が3歳に達するまでの期間」にまで延長され、社員に限らず休

職期間には異なるものの契約社員にも適用されることになり、労働者にとつて出産後も就労しやすい職場環境ができてくる。今後は、育児休業を取得しやすい環境作りとともに周りの社員等への負担増加を極力抑えることが課題であると認識する。

しかし、昨年度、契約社員の育児休業取得時に代替要員を補充せず、社員等に対して業務を分担する事例があり、その結果、周りの社員等は担当業務に加え、分担された業務の部分の、仕事量が増えた。それにも関わらず超過勤務手当はむしろ減少するという事態となつた。

ついては、契約社員も含め育児休業取得時において、必ず代替要員を確保するようお願いしたい。仮にやむを得なく確保できないのであれば、分担された作業量の部分を超過勤務手当に反映するよう要望する。

年休による長期休暇取得制度の確立については、有効期限内に消化することができず、また保存休暇も消化できない現状。保存休暇も適用が限定されている点も課題であるが、年休を活用しやすい職場環境作りも大切である。そこで、個人が希望すれば、5日程度の連続休暇の取得を会社が慈慮し、働きやすい職場環境作りを要望する。これは休日増を要求するものではなく、社員のメリットとしてワーク・ライフ・バランスの確立、年休取得促進、会社のメリットとして

「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

労働能率の向上や優秀な人材の確保、労働者の健康や安全の確保などがあり、社員、会社双方にメリットがあると思われる。取得方法や取得期間等の課題も想定されるが、検討の要請をお願いする。

浅海・大浦間の事故については、一歩間違えば重大事故になる事柄から会社に原因と対策を求め、経営協議会を開催し議論した。事故要因は、現場の作業員が当日の臨時列車が記載された列車ダイヤを把握せず、下り列車通過後に作業開始という慣れた作業からくる「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

「思い込み」であった。JR連合が取り組む「重大労災防止」をグループ会社及び協力会社も含めて展開しているが、まだまだ浸透していないのが現状である。本部としても引き続き、重大労災事故防止のパンフレットを配り、現場から運動を盛り上げていく。現場においても協力願いたい。

て、男女ともに働きやすい環境整備が図られるよう取り組んでいる。職場設備等の様々な問題や制度に対する要望等について議論し、数値目標は大事だが女性組合員の負担にならないような運動にしたい。本年1月15日に開催した「第1回JR四国労組男女平等参画推進委員会」においても、「JR連合が掲げた目標、各支部・分会における女性組合員を1名プラス」等について議論した。「当然数値目標は大事だが実態として負担になっている女性組合員が多いこと」等、本部をはじめ参加委員も十分認識している。しかし、負担にはならないようにと言いつつ会議の場、機会を利用し積極的に女性組合員の方の参加を求め、一緒に労働条件等の改善を図っていかねばならない。

い。政策課題の実現については、JR連合の国會議員懇談会の方をはじめ我々の政策課題に理解して頂いている方も大勢いる。政府等に対して非常に良く働きかけて頂いている。来週も国会議員懇談会が予定されており、特例業務勘定の扱いに対する法案を通す強い想いを伝えて頂けると認識している。個人的な感覚だが、この法案は通るだろうと認識しているし、通すように引き続き訴えて行かなければならない。結果はまだ出ていないが、祈る気持ちで動向を見守りたい。

市川委員
(香川支部)



そのためにレクレーション等の交流会も必要であり、組合の歴史や必要性などの教育も重要である。参加しやすい雰囲気をつくり、自然と組合活動に関わって頂けるようにしたい。引き続き本部も男女平等に関する取り組みを強化し、分会や支部においても女性組合員との幅広いコミュニケーションを取って頂きたい。これは男女平等参画だけでなく、組合運動の一番大事な分会・支部の活性化にも結びつく。参加して議論して声を形に変えていくという運動をお願いしたい。

今春から、予讃線のフリーゲージトレインの走行試験が予定されており、それに伴い軌道強化や多度津工場の検修庫等の整備を行っている。走行試験は夜間に行うことが多く、間に行うことが多くなると思うが、多度津駅から多度津工場までの引込み線には踏切りがあるが遮断機がない。近隣には住宅地も多く、安全性を考慮した場合踏切設備を設けなければならぬと思う。これまで工場では、独自に踏切で立ち番や、ピラ配り等を行い注意喚起を行っているが、安全を重視し、踏切設備を設けて頂きたい。

浦川委員
(徳島支部)



ワシントン列車の安全対策について、現在の会社を取り巻く環境からして、ワシントン列車の拡大はやむを得ないと認識するが、最近、ワシントン列車におけるトラブルが頻発している。安全対策をはじめ乗降人数に応じた車両運用等、今後の運行体制はどのようなものか、また、組合として、ワシントン列車における車内トラブル等をはじめとする安全対策についての考えをお聞きたい。

竹崎委員
(自動車支部)



平成22年度収入は、高速道路料金問題やツアーバス問題等でピーク時の42億円から10%減少した38億円程度の見込みで推移している。

そのような中、別居手当の増額、デスク手当の適用の見直しについて一部労働条件が改善された。感謝申し上げます。しかし、ジェイアール四国バスの基本給には、年齢給と職能給があり、年齢給は変更となったが職能給はそのままである。また、社員構成はJR四国から転籍した正社員、ジェイアール四国バス採用のプロパー社員、契約社員、サポーター社員となっており、プロパー社員は10年後の賃金を見た場合、正社員に追いつかない。上げ幅が少ないという50歳から年齢給がストップし、55歳から下がっていく。我々組合員は安全・安心輸送の確保は輸送業務の最重要課題と認識し、日々頑張っている。組合員のモチベーション向上のためにも、春闘では賃金の底上げ、ペーパー獲得とともに、55歳以上の在職条件の見直し、契約社員の労働条件に関する協約、早い時期での社員化ができるよう望む。

岡林委員
(青年女性会議)



育児休業終了後の女性の職場復帰が社会的な問題になってきている。JR四国において

は、まだ復帰後の職場職種が限られており、勤務体系を見直す等、乳幼児を抱えた女性が勤務できる職場の選択肢の拡充が必要である。また、女性乗務員などが妊娠した際、身体の負担が少なく職場への配置転換する制度や、制服についてもマタニティ用を導入すべきと考える。要望するとともに、組合としてその他、検討している内容等があれば教えて頂きたい。

田中委員
(青年女性会議)



就業規則などの制度について、組合員に広く周知されていないことが見受けられ、特に若年層については、就業規則の内容をほとんど把握していない方もいる。労使で協議し設けられた福利厚生も利用する機会を逸している恐れもある。また、規模が小さい職場では情報の取得が難しいこともあり、詳しい人がいない職場もあるようだ。そのため、このような制度を学べる学習会の開催を要望するとともに、福利厚生の種類や利用方法等も含め、JR四国労組のホームページに掲載する等、知識を習得しやすい環境整備をお願いする。

二人部屋の独身寮がまだ残っており、個室化を要望する。現在の社会では、個人のプライバシーを重視する時代であり、十分な休養を取るためにも重要な課題と考える。また、設備の老朽化も進行している。新しい寮の整備などの計画があれば教えて頂きたい。

佐藤委員
(青年女性会議)



新入社員の配属先については、現在、地元配属される者は皆無となっており、給料・等級等、昔に比べて上がりにくい中、少ない給料で生活費の節約や増収活動のし易さを考慮した場合、また、地域密着を掲げるJR四国ならば日頃から地元地域の活動に参加しJR四国の利用を促めるセルスマンとなるべく、地元配属を要望するとともに、職務の種類や勤務時間と家庭での育児や介護などの家庭事情を考慮した転勤等に対する配慮措置の創設をお願いしたい。

が進んでいる中、ギャップを感じ、やる気の無い社員を配属させてしまおうと退職する者も増え、本人と会社の双方がマイナスではないか。希望職種に就けるよう最大限考慮して頂けるよう会社に要望して頂きたい。

高橋委員
(青年女性会議)



現在、駅に勤務している女性が駅の運転業務に従事していないのはなぜか。女性の乗務員が増えてきているが、将来乗務員になった時のことを考慮すれば、いろんな経験をしておきたい。女性だから操車業務をしないと考えるがあるのならば、それは古いのではないかと。併せて、泊まり勤務を行なう際の宿泊施設などを造ってもらえないか。男女平等参画を進めていく方針であるのなら、このような事を考慮頂き女性社員のレベルアップを図れる環境整備を要望する。

中浜書記長

多度津工場引き込み線の遮断機設置要望については、夜間作業も含め事故防止の観点からも会社と協議してみたい。ワシントン列車の安全対策については、現在、

運輸部では主要運転所から指導担当を集めて「プロジェクトチーム」を設置し、危険箇所や事象の把握、それに対する改善策を議論し、より安全なワシントン運行」を目指している。設置に伴い、組合からも活発な議論で安全最優先を確立して頂くよう要望している。検討結果等を見ていきたい。

希望する職種や地元への配属については、当然ながら乗務員も駅も工務関係もワープも皆さん一人ひとりの力で会社は運営されている。希望どおりの職種に就ければよいが、実際には要員需給上の関係等々難しい。職場において、将来の希望等を箇所長面談で述べ頂きたいし、試験制度なども幅広く活用して欲しい。人事権は組合にはないが、しっかりと希望を聞く環境づくりや登用制度等について協議していきたい。

大谷執行委員

就業規則などの制度を幅広く周知、及び教育要望について、就業規則は各職場に配布しており、社員は何時でも閲覧できるようにしているため、皆さんも積極的に閲覧して頂きたい。また、ホームページ

ジへの掲載は組合ではなく会社が行うべきものと認識するが、就業規則以外の組合に関わる共済関係等の掲載については検討していき

就業規則をはじめ各種制度の学習要望については、昨年末にJR採用の31歳以上の支部及び分会役員を対象としたユニオンスクール「中級リーダーコース」の場において、組合活動の必要性や歴史、特別業務勘定問題等の政策課題解決に向けた取り組みの学習項目に加え、「労働協約」について経営協議会と団体交渉の違いや組合との取り決め内容などを学習した。受講者の年齢層等に応じ、今後も教育活動の充実を図って

女性社員の職域拡大については、男女平等参画の観点からも更衣室や休養室等の施設充実等を引き続き会社に訴えていき、女性社員のレベルアップを図れる環境整備を図ってきたい。また、今春闘交渉では賃金関係の要求だけでなく、半休制度の新設や多様な勤務制度の新設など、各種制度改善も同時に求めた総合生活改善闘争として取り組んで行く男女ともに働きやすい職場づくりと制度改善を引き続き求めていく

中浜書記長 総括答弁

安全・安定・安心輸送の確立

「安全・安定・安心輸送の確立」については、「安全最優先」の職場風土・企業風土を



確立させ、「安全文化」を創造しなければならぬ。「そこに働く仲間」の安全を確保するところが、お客様はもちろんだ」という認識に立ち、JR四国グループ全体で取り組まなければならない。

「安全確保の原点は職場にある」との認識のもと、その解決に向けて行動するとともに、「安全は全てに優先する」ということが「命を守り、職場守り、会社を守る」ということを全組合員で再度、意思統一しておきたい。

労働環境の改善 連合の1%引き上げをめぐる労使の主張が対立している。経営側は「賃金よ

至難の業」と主張し、人件費抑制に舵をきっている。連合は「働く者の雇用不安を払拭し、人への投資を行うことが重要」と人件費を人材への投資でなく、コストとしか見ない発想に反発を強めている。

政策課題実現 昨年末、JR三島・貨物への支援策について具体的な取り扱いが決定された。今年

な交通手段として「公共交通網が崩壊の危機にある地方の交通手段を維持し、確保する」と言う内容だ。持続可能な交通体系の形成に向けて、更なる充実、補強を求め取り組む。

組織の最終目的である「一企業一組合」に向け、我々が主体性を

交通の維持・発展、持続可能な交通の構築に向けた意見書も、県議会・市町村議会の10箇所において採択いただいた。

JR連合第23回中央委員会開催

2011春闘方針を話しめ

当面の活動方針を満場一致で決定

JR連合は2月2日、岡山市「ホテルグランヴィア岡山」において、第23回中央委員会を開催した。中央委員をはじめ加盟単組から中央委員、特別中央委員、傍聴者など約320名が参加し、「JR25年の節目に向け、JRの代表産別としての力を総結集させ、安心と信頼の将来展望を切り拓こう」のスローガンの下、安全の確立、11春闘勝利、民主化闘争勝利、政策実現、ワーク・ライフ・バランスの実現、統一地方選挙勝利を柱とする当面の活動方針について満

場一致で決定した。冒頭、挨拶に立った坪井会長は、「本年を組織の『大躍進』に向けて闘いの年」とすると申し上げた。最大のヤマ場を迎えた民主化闘争に確実に勝利し、JR労働者の総結集を実現して、JR連合が労働組合としての社会的な使命をいかに果たすために、名実共にJR労働者を代表する産別組合へとさらに飛躍する一年にしたい」と述べ、安全の確立をはじめとするJR連合が取り組む課題について所信を表明した。

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

JR連合第23回中央委員会開催

2011春闘方針を話しめ

当面の活動方針を満場一致で決定

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

また、JR連合の慶島組織部長から、「2011春季生活闘争を取り巻く情勢及びJR連合方針」について提

起された後、事務局より四国地協の取り組み方針を提起し討論が行われた。

JR連合第23回中央委員会開催

2011春闘方針を話しめ

当面の活動方針を満場一致で決定

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

また、JR連合の慶島組織部長から、「2011春季生活闘争を取り巻く情勢及びJR連合方針」について提

起された後、事務局より四国地協の取り組み方針を提起し討論が行われた。

その後、グループ労組を代表し、JR四国メンテナンクス労組の野中委員長、更に愛媛県協山下議長より決意表明が行われ、最後に、真辺議長の団結ガンバローで討論集会を締めくくった。

JR連合第23回中央委員会開催

2011春闘方針を話しめ

当面の活動方針を満場一致で決定

JR連合は2月2日、岡山市「ホテルグランヴィア岡山」において、第23回中央委員会を開催した。中央委員をはじめ加盟単組から中央委員、特別中央委員、傍聴者など約320名が参加し、「JR25年の節目に向け、JRの代表産別としての力を総結集させ、安心と信頼の将来展望を切り拓こう」のスローガンの下、安全の確立、11春闘勝利、民主化闘争勝利、政策実現、ワーク・ライフ・バランスの実現、統一地方選挙勝利を柱とする当面の活動方針について満

場一致で決定した。冒頭、挨拶に立った坪井会長は、「本年を組織の『大躍進』に向けて闘いの年」とすると申し上げた。最大のヤマ場を迎えた民主化闘争に確実に勝利し、JR労働者の総結集を実現して、JR連合が労働組合としての社会的な使命をいかに果たすために、名実共にJR労働者を代表する産別組合へとさらに飛躍する一年にしたい」と述べ、安全の確立をはじめとするJR連合が取り組む課題について所信を表明した。

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

JR連合第23回中央委員会開催

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

また、JR連合の慶島組織部長から、「2011春季生活闘争を取り巻く情勢及びJR連合方針」について提

起された後、事務局より四国地協の取り組み方針を提起し討論が行われた。

JR連合第23回中央委員会開催

面する活動方針案を提示し、各単組及びグループ労組代表、並びに女性特別中央委員など10人が委員会方針を補強する活発な発言を行った。JR四国労組からは、浅岡副委員長が発言し、「特別業務勘定の利益剰余金問題の取り組みとして、国会議員等の要請や地方議会の意見書採択など、当該単組として、JR連合と加盟単組と連携してあらゆる運動を進めてきた。昨年末に政府案が出され閣議決定されてはいるが、JR連合に感謝申し上げるとともに、引き続き経営支援策の

春闘は厳しい状況の中であるが、JR連合の統一要求にそって取り組むとともに、統一地方選挙では、今後の政策課題実現のためにも、推薦候補者当選に向け積極的な行動を展開する」と決意を述べ、討論に参加した。

JR四国労組及び各グループ労組の春闘方針を確認 JR連合四国地方協議会は2月19日、高松市「義山荘」において、第19回定期委員会及び2011春闘討論集会

定期委員会終了後、引き続き開催された討論集会では、JR四国労組組合員のほか、JR四国メンテナンクス労組、四国キヨスク労組、高松駅弁労組、JR四国水たまり開発労組の代表者など約100名が参加した。

「地方協議会に結集する仲間の団結・強化を図り更なる飛躍を目指す」と訴えたほか、統一地方選挙勝利に向け、組織の総力を結集するよう要請した。

また、JR連合の慶島組織部長から、「2011春季生活闘争を取り巻く情勢及びJR連合方針」について提

起された後、事務局より四国地協の取り組み方針を提起し討論が行われた。